

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	小特集「新型コロナウイルス感染症と医療」<緒言>
他言語論題 Title in other language	An Introduction to the Special Feature “COVID-19 and Health & Medical Care Systems”
著者 / 所属 Author(s)	小寺 正一 (KOTERA Shoichi) / 国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員 社会労働調査室主任
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	839
刊行日 Issue Date	2020-12-20
ページ Pages	1
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対する、主として日本及び米国における医療政策上の課題・論点について、3編の報告から成る小特集を組んだ。

* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰 (めいせき) 性等の観点からの審査を経たものです。

* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

小特集「新型コロナウイルス感染症と医療」＜緒言＞

国立国会図書館 調査及び立法考査局
専門調査員 社会労働調査室主任 小寺 正一

2019年12月に最初に確認された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2020年3月にはWHOによってパンデミックとの認識が表明され、これまで世界全体で5000万人に及ぶ感染者、130万人を超える死者を出し、なお拡大を続けている。新型コロナウイルス感染症は、社会と経済に多大な影響をもたらしているが、とりわけ感染拡大の抑止と治療を第一義的に担う医療分野において効果的な対策を図る上で、様々な課題が明らかになってきている。そこで本誌においては、我が国と米国を中心に、医療政策上の課題・論点を整理した次の3編から成る小特集を組んだ。

第一の恩田裕之「新型コロナウイルス感染症と医療提供体制」は、我が国における最初の感染が報告された令和2（2020）年1月以降の、新型コロナウイルスによる感染状況と医療提供体制に係る施策の推移を整理し、そこで明らかになった病床の不足・地域偏在、公的病院の在り方、医療機関の経営難、保健所の負担増、新しい受療行動への対応等の課題を取りまとめたものである。特に、医療提供体制における各機関の機能分化及び相互の連携を促進することが、感染拡大期における救急医療も含めた医療提供体制の崩壊を防ぐ観点からも重要とされている。

第二の近藤倫子「米国連邦政府による新型コロナウイルス感染症への対応—感染拡大防止と医療の確保のための施策—」は、世界最大規模の新型コロナウイルスによる感染拡大が生じた米国において、連邦政府が実施した拡大防止策及び医療の確保に向けた取組について紹介するものである。米国連邦法には様々な緊急時対応の規定があり、これを適用するため複数の緊急事態宣言が行われている。加えて、コロナウイルス対策・対応補正予算法を始めとする各種の立法も行われた。また、検査能力の拡充、医療提供体制の維持・確保、医療用製品の国内製造の推進、ワクチンの開発支援・接種の優先対象集団の設定・接種に伴う健康被害の補償等、新型コロナウイルス感染拡大下における医療の確保に向けた様々な施策について幅広く論じている。

第三の鈴木智之「新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン診療の規制緩和—日本及び米国の状況を中心に—」は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、外来の非感染患者や医療提供者への感染リスクが高まる中、対面診療を抑制しつつ医療サービスの継続を図る有効な手立てとして重要性が高まるオンライン診療の、我が国及び米国における動向と課題を整理したものである。従来オンライン診療には日米共に様々な規制が設けられてきたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けた暫定的な措置として規制の緩和が進められ、一定の成果を挙げた。恒久的な規制緩和を求める声も上がる中、医療の質を維持し、患者の安全と情報セキュリティを確保するための諸課題を検討する上で、示唆に富んだ内容となっている。

この小特集が、新型コロナウイルス感染症対策の一層の推進に向け、国政審議の一助となれば幸いである。